

一般質問

3月定例会



瀧尻 行雄 議員

Q 中央集権と 地方自治

町長は、中央集権をどのようにとらえているか聞きたい。「自治」とは、地域に住む住民が主体で、自分たちの考えをしつかり持ち、行動するという意味合いであると認識している。失敗しても、自らが責任を持つというところに地域が発展し「自治」が育つといわれている。地域住民とどのように意思の疎通を保持していくのか。

A 住民目線で

町長 塚原隆昭

中央集権には特別な思いはない。政府の政策には「ノー」とも言えるが、実態としてはつきり「ノー」と言えないのが地方自治体である。財源を国・県頼みにしている市町村の立場だ。自治は、住民自らが地域の将来を考え、行動し、課題解決していくもので、そこに行政が背中を押す形で支援する。また、計画段階から一緒に関わっていくということもある。



座談会など広聴の場を通して、多くの住民と話し合う機会を大切に、住民目線で町政運営にあたる。

Q 農業継続の方策を

農業経営は、高齢化や人手不足などにより、継続が行き詰まりを起こしはしないか大きな不安がある。本町として早急に農業が、農地が将来にわたり守られ継続できるように、国や県へ相談を投げかけ、農業の体制を見直す時期ではないか。

実際に集落営農を任されている役員は、先頭に立って熱心に取り組んでおられる。一方で個々の農家は、組織に「まかせつきり」になるため無関心さが発生し、少しずつ心が離れていくという現実を感じる。農業が継続できる方策をどう考えているのか。



水田の粗起こし

A 攻めの姿勢で挑戦

町長 塚原隆昭

私の農業に対する基本的な考えは「生業となる農業を目指す」ということ。そのためには、ブランド化であったり高収益作物を作るため水田園芸への転換を図ることも大事だ。併せて農作業の省力化、労働力を集積する組織の育成が必要で、本町では課題解決のため、飯南町担い手育成支援センターを設置し、県、JAと一緒に、担い手育成を進めていく。

これまでの農業を守っていくということは大事なことが、攻めの姿勢を持ちながら進めていかないと農業は守れない。新たな挑戦ができるよう考え努力していく。

一般質問

3月定例会



景山 登美男 議員

Q しごとと人材の確保を

本町では、これまで定住促進賃貸住宅やさまざまな助成金制度などの定住対策、また、保育料の減免や子どもの医療費免除を始めとする子育て支援制度、その他医療や教育などU・イターンの促進に取り組んできた。その成果は、宝島社が発行する雑誌「田舎暮らしの本」2021年2月号の「住みたい田舎」ベストランキングで、本町が「町」部門の3つのランキングで1位獲得という結果として表れている。

しかし、人口減少対策に終わりはなく、総合振興計画後期基本計画では、人口減少に向けて、U・イターンの増加を図り、社会増を実現するためには、安定した収入を得られる「しごと」の確保が必要となつていくが、具体的にどのような進めるのか。

そのために企業誘致も考えていることだが、以前提案したサテライトオフィスも含めて、何か具体的な考えがあるのか。そうした中、広報いーなん

には同じ求人情報が継続して掲載されている。定住政策を進めるために、町内の企業や事業所の人材確保について、広報に情報を載せるだけでなく、もつと積極的に支援することはできないか。併せて、医療福祉以外の専門的な職種や資格の人材確保のために「医療及び福祉従事者確保対策助成金」のような助成金制度を考えることはできないか。



飯南高校でのジョブフェア

A 人材確保が基本

町長 塚原隆昭

定住対策は、町内の事業所への人材を確保することが基本だ。

そのうえで一番の理想は、U・イターンする若者が町内で起業し、自ら就きたい仕事を創出することだ。そうした起業に対して積極的に支援していきたい。

提案のサテライトオフィスについては、旧福島邸の空き部屋の活用も含めて進めていく。



人材確保支援センターでは、学校訪問による町内企業のPRや中学校の職場体験、飯南高校の就業体験、中高生を対象にしたジョブフェアなどを行っているが、なかなか町内の事業所に結びついていない。そのため、新年度は町内事業所のPRシートを作成して、情報発信に努めていきたい。

これまで給付型の奨学金制度を検討してきたが、業種や職種の限定が難しいということとで実施に至っていない。提案の助成金制度については、この奨学金も含めて検討する。